

# サービス産業動向調査 ニュース No. 25 平成 27 年 9 月発行



総務省統計局  
〒162-8668  
東京都新宿区若松町 19 番 1 号

## 国民経済計算とサービス産業動向調査

内閣府経済社会総合研究所総括政策研究官 酒巻哲朗

国民経済計算（System of National Accounts、SNA）は、その年に行われた経済活動を包括的・体系的に捉えることができる経済統計であり、国連が勧告した国際基準に基づき作成され、経済状況の国際比較に適しています。

国内総生産（GDP）は、国内の生産活動によって新たに生み出された経済的な価値（付加価値）を計測したもので、国民経済計算の中でも最も頻りに用いられる指標です。四半期の実質GDP増減率（経済成長率）は景気判断の重要な指標であり、各年の名目GDP水準は経済規模や所得水準の国際比較に用いられます。経済活動（産業）別のGDPは、産業構造の変化を包括的にとらえる指標として重要です。

日本の産業構造は、長期的にサービス産業の重要性が高まる傾向にあり、国民経済計算においてもサービス産業の状況を的確に把握することは重要な課題です。

2013年の名目GDP構成比をみると、第1次産業（農林水産業）が1.2%、第2次産業（鉱業、製造業、建設業）が24.5%、第3次産業（その他の産業（サービス産業））が74.3%を占めています。第3次産業の構成比は、現行基準（平成17年基準）の統計で比較可能な1994年の67.0%から、2013年までに7ポイント以上高まっています。

国民経済計算は、2016年度中の実施を目指している次回基準改定において、新たな国際基準である「2008SNA」に対応する予定です。2008SNAへの対応では、近年の経済・金融環境の変化を織り込むために様々な改定を行いますが、その中で、経済活動分類を最近の国際産業分類に対応した形に改定します。

特にサービス業を細分化し、新たに「宿泊・飲食業」、「専門・科学技術、業務支援サービス業」、「教育」、「保健衛生・社会事業」等の分類を設定する予定です。これにより、産業別GDPの国際比較が容易になるとともに、サービス産業のよりの確な実態把握に役立つことが期待されます。

四半期別GDP速報では、国内家計最終消費支出の内訳として、耐久財、半耐久財、非耐久財、サービスの4形態別の数値を公表しています。サービスは家計消費の約6割を占めており、景気動向を把握する上でも重要です。2015年1-3月期のGDP速報では、国内家計最終消費支出は前期に比較して0.5%増加（実質季節調整済）しましたが、サービス消費も0.4%増加して消費の増加に貢献しています。

以上のようなサービス産業の重要性に鑑みると、国民経済計算の推計に用いる基礎統計の充実が進められることは大変意義深いことです。

サービス産業動向調査は、サービス産業全体の生産・雇用等の動向把握が喫緊の課題であったことを背景に、GDPを始めとする各種の経済指標の精度向上も一つの目的として、2008年から開始された調査です。2013年には地域別の動向を明らかにするための年次調査の創設や、従来の売上高に加えてサービスの需要量（利用者数、契約数、取扱件数）に関する調査項目の拡充が行われるなど、調査内容の充実が進められています。

現在、四半期別GDP速報の推計において、サービス産業動向調査の結果を利用しています。今後も、データの蓄積を踏まえて国民経済計算の推計作業への利用方法を検討してまいります。

## 平成27年6月分結果（速報）

## 1. サービス産業の売上高等（注1）

## ▶ 月間売上高は、28.8兆円。前年同月比2.5%の増加。

- ・増加：「学術研究，専門・技術サービス業」、「サービス業（他に分類されないもの）」など6産業
- ・減少：「生活関連サービス業，娯楽業」、「宿泊業，飲食サービス業」など3産業

## ▶ 前年同月と比べた需要の状況は、0.8（需要状況DI）。

- ・「増加した」18.6%、「減少した」17.8%、「特段の変化はない」59.2%

需要状況DI = 「増加した」 - 「減少した」

図1 月間売上高—産業大分類別（平成27年6月）

産業大分類 項目	サービス産業計	情報通信業	運輸業、 郵便業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業(注2)	教育、 学習支援業	医療、福祉	サービス業 (他に分類され ないもの)(注3)
月間売上高(百万円)	28,757,503	4,851,283	5,147,989	3,627,117	2,568,369	1,953,098	3,866,973	252,616	3,663,582	2,826,476
対前年同月比(%)	2.5	4.4	3.4	0.9	8.2	-1.8	-3.7	-1.5	4.6	4.7

売上高の対前年同月比

☀️ … 5%以上 ☀️ … 3%以上5%未満 ☁️ … 0%以上3%未満 ☁️ … -3%以上0%未満 ☔️ … -5%以上-3%未満 ☔️ … -5%未満

## 2. サービス産業の事業従事者数（注4）

## ▶ 事業従事者数は、2864万人。前年同月比0.7%の増加。

- ・増加：「情報通信業」、「教育，学習支援業」など7産業
- ・減少：「生活関連サービス業，娯楽業」、「サービス業（他に分類されないもの）」

図2 事業従事者数—産業大分類別（平成27年6月）

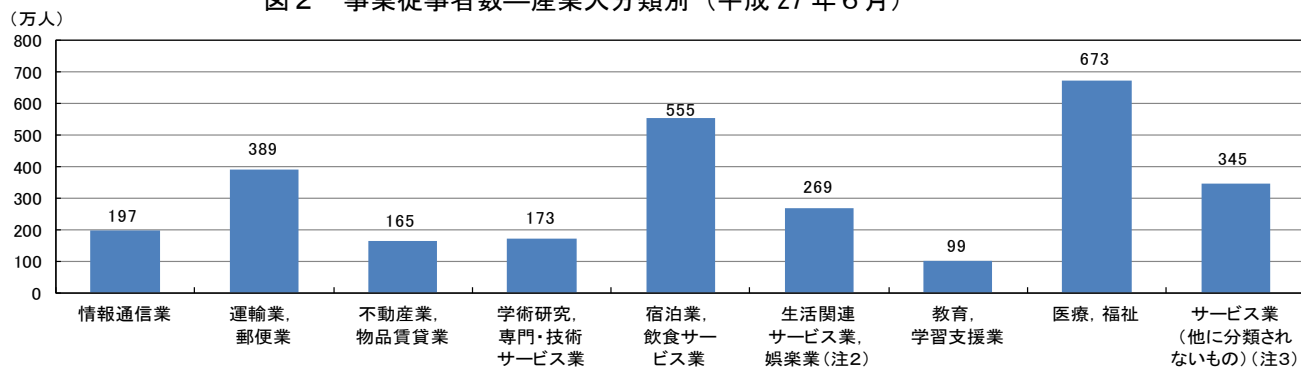
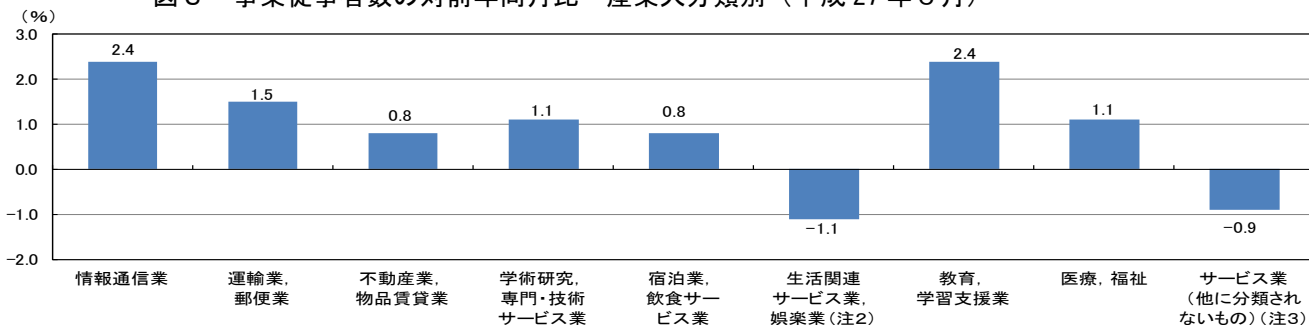


図3 事業従事者数の対前年同月比—産業大分類別（平成27年6月）



注1 事業活動別の集計であり、ここで用いる「産業」は事業活動ごとに分類

注2 「生活関連サービス業，娯楽業」とは、洗濯・理容・美容・浴場業、旅行業、冠婚葬祭業、娯楽業（映画館、ゴルフ場、テーマパーク、パチンコホール等）などをいいます。

注3 「サービス業（他に分類されないもの）」とは、廃棄物処理業、自動車整備業、労働者派遣業などをいいます。

注4 本調査の調査対象である事業所・企業等を単位とした集計であり、ここで用いる「産業」は主要な事業活動により分類

調査票の提出は、翌月の20日までに最寄りのポストへ投函してください。

また、お手元に未提出の調査票がございましたら、速やかにサービス産業動向調査実施事務局あてにご提出ください。

## 平成28年経済センサス - 活動調査 「企業構造の事前確認」実施のお知らせ

総務省と経済産業省は、平成28年6月1日に全国のすべての事業所・企業を対象とする「経済センサス - 活動調査」を実施します。この調査では、主に支社等を有する企業は、本社において支社等の調査票もまとめて回答していただくことになります。

そのため、本年9月から対象となる企業宛てに『企業構造の事前確認票』を郵送します。



### 企業構造の事前確認とは？

- 「企業構造の事前確認」は、調査票の配布に先立ち、主に傘下に支社等を有する企業の本社宛てに『企業構造の事前確認票』をお送りして、支社等の新設・廃止や事業内容等を事前に確認いただくことにより、確認後のすべての事業所の調査票を本社に一括して送付することができ、また、事業内容に応じた調査票を配布することができます。これにより、調査票への回答のご負担が軽減され、本調査の結果精度の向上も期待されます。

### 事前確認の対象となる企業

- 「企業構造の事前確認」は、以下の企業が対象になります。
  - ・ 傘下に支所・支社・支店を有する企業（ただし、個人経営企業は除きます）
  - ・ 純粋持株会社
  - ・ 不動産投資法人
  - ・ 資本金1億円以上の単独事業所

### 主な確認項目

- 『企業構造の事前確認票』でご確認いただく主な内容は、以下のとおりです。
  - ・ 企業情報（名称、電話番号、所在地、事業内容 など）
  - ・ 事業所情報（支社等の新設・廃業の有無、名称、電話番号、所在地、事業内容 など）
  - ・ 調査票の送付先、回答方法 など

～「企業構造の事前確認」に関するご質問がありましたら、下記にご連絡ください～

【お問い合わせ先】平成28年経済センサス - 活動調査 実施事務局コールセンター

【受付時間】平成27年9月中旬～（10月31日までは土日祝日も対応）

9：00～18：00

【フリーダイヤル】0120-142-456

※ お問い合わせの際は、電話番号をお確かめの上、おかけ間違いのないようご注意ください。

経済センサス  
活動調査

## オンラインによる提出のお願い

総務省統計局では調査票のオンライン提出を推進しています。オンライン提出を利用されますと入力時のチェック機能が実行されるなど、入力内容の確認が容易になりますので、是非オンラインによる回答をご利用ください。

詳細については、「調査票の記入のしかた」（オンライン使用ガイド）をご参照ください。以下のURLからご覧いただけます。

URL <http://www.stat.go.jp/data/mssi/forms.htm>

サービス産業動向調査の調査票

検索

## 結果公表のお知らせ

- 月次調査の結果（平成27年9月から11月までの公表予定）

公表予定日	速報	確報
平成27年9月30日（水）	平成27年7月分	平成27年4月分
平成27年10月30日（金）	平成27年8月分	平成27年5月分
平成27年11月30日（月）	平成27年9月分 平成27年7～9月期	平成27年6月分 平成27年4～6月期

- 拡大調査の結果
  - ・ 平成27年拡大調査（速報）の結果：平成27年度に公表する予定です。
- 月次調査、拡大調査の公表結果については、以下のURLからご覧いただけます。

サービス産業動向調査

検索

URL <http://www.stat.go.jp/data/mssi/>

## サービス産業動向調査実施事務局からのお知らせ

サービス産業動向調査の調査票の記入のしかたについてのお問い合わせ、インターネットによる回答についてご不明な点、また、調査票、調査票提出用封筒が見当たらない場合などは、下記のサービス産業動向調査実施事務局にご連絡ください。

【お問い合わせ窓口】 サービス産業動向調査実施事務局

【フリーダイヤル】 0120-250-069

【直通電話】 03-3590-0506

【受付時間】 平日（土・日・国民の祝日・年末年始を除く）9:00～18:00

サービス産業動向調査にご回答いただき、ありがとうございます。